

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和 3 年 10 月 22 日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	手帳の請求（手帳申込）手続き

1. 対象手続一覧

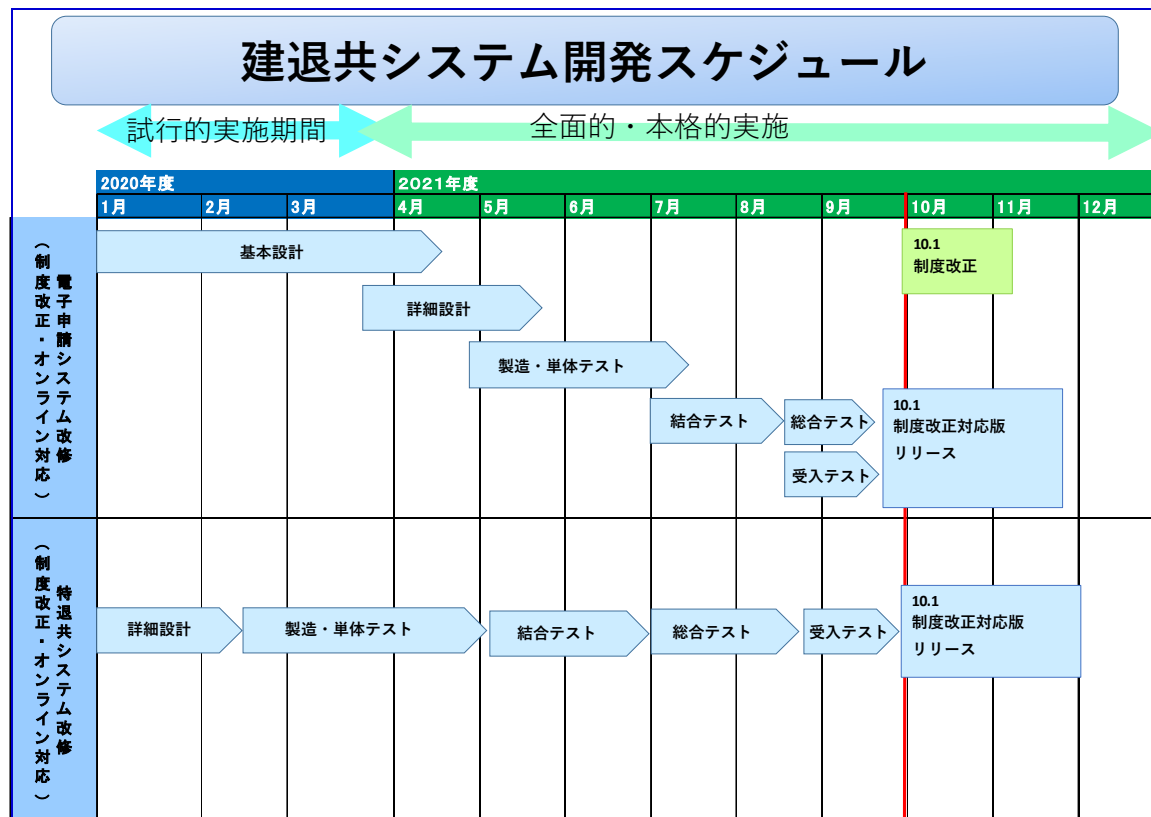
手続 I D	手続名	手続類型	手続主体	手続の 受け手	総手続件数 (令和元年度)	オンライン 手続件数 (令和元年度)	オンライン 利用率 (令和元年度)	オンライン 利用率目標	取組期間 (達成期限)
46649	共済手帳の請求	申請等	民間事業者等	独立行政 法人等	773,694	0	0%	20%	令和 9 年度

※オンライン利用率目標・取組期間の設定は事業内の主要手続のみとする。

2. 対象事業の概要

建設業退職金共済手帳申込の事務処理にかかる業務フロー 参照

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）



4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	共済手帳の請求								
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>共済手帳の請求については、共済手帳を新規交付することになるもの（中小企業退職金共済法（中退法）第 48 条第 2 項）と、共済手帳に余白がなくなった場合又は共済手帳に記載された更新時期が到来した場合等で従前の共済手帳と引き換えに交付することになるもの（中小企業退職金共済法施行規則（施行規則）第 102 条第 3 項）とがある。</p> <p>後者においては現在所持している共済手帳の提出が必要となることから、前者のうち、既契約の共済契約者が共済手帳の請求を行う場合を対象として（※）、当該共済契約者が電子申請方式を導入済みであれば、オンライン申請で行うもの。</p> <p>※ 共済契約申込時における共済手帳の請求については、申込時点ではまだ共済契約者でなく、電子申請方式の導入もされていないことから、オンライン申請は不可能であり、既共済契約者による共済手帳の請求のみを対象とする。</p> <p>【年間総手続件数（令和元年度）】</p> <table> <tr> <td>総手続件数</td><td>773,694 件／年</td></tr> <tr> <td>（内訳）共済手帳の更新（施行規則第 102 条第 3 項）に基づく手続件数</td><td>658,736 件</td></tr> <tr> <td>中退法第 48 条に基づく手続件数</td><td>114,958 件</td></tr> <tr> <td>（うち、共済契約締結後の新規共済手帳請求手続件数</td><td>100,489 件（オンライン申請対象件数）</td></tr> </table> <p>【オンライン利用率（令和元年度を含む過去 5 年間）】</p> <p>オンライン利用率 0 %</p>	総手続件数	773,694 件／年	（内訳）共済手帳の更新（施行規則第 102 条第 3 項）に基づく手続件数	658,736 件	中退法第 48 条に基づく手続件数	114,958 件	（うち、共済契約締結後の新規共済手帳請求手続件数	100,489 件（オンライン申請対象件数）
総手続件数	773,694 件／年								
（内訳）共済手帳の更新（施行規則第 102 条第 3 項）に基づく手続件数	658,736 件								
中退法第 48 条に基づく手続件数	114,958 件								
（うち、共済契約締結後の新規共済手帳請求手続件数	100,489 件（オンライン申請対象件数）								

<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え 方 （主 要 な 手 続 について 目標設定）※ 調 査 中 の 場 合 で も 想 定 目 標 値 を 記 載</p>	<p>【目標】（目標にするオンライン利用率の定義も明記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オンライン受付開始年月 令和３年１０月 ○ 現時点でのオンライン利用率 ０％ （電子申請導入共済契約者の手帳の請求） ○ 項目の定義：・オンライン手帳請求件数（０件） ・総手続件数 （100,489 件） ○ 総手続件数の数値が、行政手続棚卸調査時の件数と異なる理由 総手続件数（行政手続棚卸調査における件数） 773,694 件／年 （内訳）① 共済手帳の更新（施行規則第 102 条第 3 項）に基づく手続件数 658,736 件 ② 中退法第 48 条に基づく手続件数 114,958 件 （②のうち、共済契約締結後の新規共済手帳請求手続件数 100,489 件（オンライン申請対象件数）） <p>共済手帳の請求については、共済手帳を新規交付することになるもの（中退法第 48 条第 2 項）（内訳②）と、共済手帳に余白がなくなった場合又は共済手帳に記載された更新時期が到来した場合等で従前の共済手帳と引き換えに交付することになるもの（施行規則第 102 条第 3 項）（内訳①）とがある。</p> <p>後者においては現在所持している共済手帳の提出が必要となることから、前者のうち、既契約の共済契約者が共済手帳の請求を行う場合を対象として（※）、当該共済契約者が電子申請方式を導入済みであれば、オンライン申請を行うことを可能とする。</p> <p>※ 共済契約申込時における共済手帳の請求については、申込時点ではまだ共済契約者でなく、電子申請方式の導入もされていないことから、オンライン申請は不可能であり、既共済契約者による共済手帳の請求のみを対象とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>目標とするオンライン利用率 = オンライン手帳請求件数（0）／ 総手続件数（100,489 件）</u>
--	--

	<p>【取組期間（達成期限）】 現在、初期フェーズ（オンライン未実施）のため、達成期限は令和９年度（第５期中期計画終了年度）とする。</p>	
	<p>【目標・期間設定の考え方】 オンライン申請については電子申請方式を導入していることが必須である。 そのため、オンライン利用率を上げるためには電子申請方式の導入共済契約者の拡大が不可欠であることから、電子申請方式導入共済契約者等の目標設定を行う際に、オンライン利用率も見直しを行うこととする。</p>	
オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク ションプラ ン①	課題	電子申請方式の普及が不十分であること
	中間 KPI	【目標・達成期限】電子申請方式の普及のため共済契約者への周知をさらに進めることとし、電子申請方式に関する説明会への参加事業所数を、令和４年度末までに３万事業所とする。
		【KPI の定義】周知を行った事業所数（説明会参加事業所数、パンフレット配布数）
	アクション プラン a	【取組内容】説明会等、電子申請方式の説明及び導入促進活動を行う。
		【取組期限（期間）】取組中 令和９年度末まで
	アクション プラン b	【取組内容】電子申請方式加入促進広報誌の配布。
		【取組期限（期間）】措置済
	アクション プラン c	【取組内容】ホームページ、電子申請専用サイトで利便性の周知。
		【取組期限（期間）】令和３年 10 月

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

更新、公表については、厚労省の方針に沿って対応する。

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

手帳の請求に係る電子申請が令和3年10月から稼働となるため、チェック方法については今後検討する。

7. 基本計画の見直し

必要に応じて見直しを行う。